18 不測時に備えた食料供給体制の構築

【令和7年度予算概算要求額 363(63)百万円】

く対策のポイント>

総合的な備蓄の推進に向けた食料供給困難事態対策法に基づく特定食料・特定資材の民間在庫の実態等に関する調査、不測時における食料供給シミュレーションモデルの構築、世界の食料需給動向等の総合調査・分析を実施します。

く政策目標>

不測時に備えた食料の安定的な供給の確保

く事業の内容>

1. 食料供給困難事態対策事業

256 (-) 百万円

① 総合的な備蓄体制の推進に向けた民間在庫調査事業

不測の事態において、備蓄を効果的・効率的に活用していくため、国内に存在する 備蓄をトータルで把握し、**官民合わせた総合的な備蓄体制を推進**します。これに向け、食料供給困難事態対策法に基づく特定食料・特定資材※について、サプライチェーンの各段階における民間在庫の実態等に関する調査を行うとともに、これらを 定期的に把握するための、デジタル技術も活用したより効率的な調査手法を検討します。

※特定食料:コメ・小麦・植物油脂原料等、特定資材:肥料・農薬等を想定

② 不測時における食料供給シミュレーションモデル構築

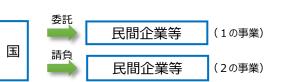
不測の事態を想定し、必要な対策を検討するため、諸外国の事例を参考とし、国内の農地や労働力をはじめとする生産基盤の確保状況、品目ごとの輸出入量、食料等の備蓄状況、世界の需給動向を考慮し、供給熱量や栄養バランスを最適化する我が国の食料供給シミュレーションモデルを構築します。

2. 世界食料需給動向等総合調査・分析事業 107 (63) 百万円 食料の供給不足となる兆候を適切に察知するため、現地コンサルタント等を活用 し、穀物等の生育状況や需給・貿易動向等の情報の収集・分析を行います。

(関連事業)

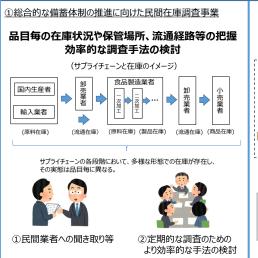
農業気象情報衛星モニタリングシステム (デジタル庁計上) 15(15) 百万円

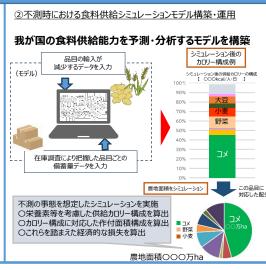
<事業の流れ>



く事業イメージン

1. 食料供給困難事態対策事業





2. 世界食料需給動向等総合調査·分析事業



[お問い合わせ先] 大臣官房政策課食料安全保障室(03-6744-2395)